
- 第Ⅰ編 環境経営概論
- 第Ⅱ編 環境経営の社会・経済的枠組み
- 第Ⅲ編 環境経営へ向けた具体的活動
- 第Ⅳ編 欧米企業に見る環境経営のすがた
- 第Ⅴ編 関連資料集

第Ⅰ編 環境経営概論

第1章 生産活動と環境——歴史の変遷

- 1 古代から産業革命まで
- 2 産業革命
- 3 エネルギー革命
- 4 産業公害
- 5 公害への警鐘
- 6 公害問題から地球環境問題へ

第2章 持続可能な開発理念への軌跡

- 1 成長への限界
- 2 国連人間環境会議
- 3 ブルントラント・レポート
- 4 地球サミット

第3章 環境経営へのシフト

1.経営テーマの変遷

- 1.1 1960年代
- 1.2 1970年代前半
- 1.3 1970年代後半
- 1.4 1980年代初頭
- 1.5 1980年代後半
- 1.6 1990年代
- 1.7 1990年代中
- 1.8 現在

2.「環境」と経営テーマ

- 2.1 世界の主な環境汚染事故
 - 2.1.1 セベソ爆発事故
 - 2.1.2 インド・ボパール漏出事故
 - 2.1.3 チェルノブイリ原発事故
 - 2.1.4 サンドス社火災事故
 - 2.1.5 ハルディーズ号座礁事故
- 2.2 消費者の参加革命

3.企業の社会的責任

第4章 公害対策から環境経営へ

1.環境経営の諸原則

- 1.1 レスポンシブル・ケア・プログラム
- 1.2 ICCビジネス憲章
- 1.3 リオ宣言
- 1.4 アジェンダ21(Agenda 21)
- 1.5 世界環境管理協議(GEMI)
- 1.6 国連持続可能な開発型企業経営のための基準(SDM基準)
- 1.7 セリーズ(CERES)原則

2.わが国の諸原則

- 2.1 経団連地球環境憲章
- 2.2 環境に関するボランタリー・プラン(通産省)
- 2.3 環境にやさしい企業行動指針(環境庁)
- 2.4 経団連環境アピール
- 2.5 経団連環境自主行動計画

3.環境経営の主要素

- 3.1 自主性
- 3.2 包括性
- 3.3 汚染の予防
- 3.4 情報公開
- 3.5 国際協調
- 3.6 環境監査

4.環境経営への発展段階

- 4.1 第1期:無認識段階
- 4.2 第2期:遵法段階
- 4.3 第3期:汚染予防段階
- 4.4 第4期:環境管理システム導入段階
- 4.5 第5期:製品評価/開発段階
- 4.6 第6期:パートナーシップ構築段階
- 4.7 第7期:環境会計/環境コスト導入段階
- 4.8 第8期:総合マネジメントシステム段階
- 4.9 第9期:持続可能な設計段階

第5章 環境経営の評価

1.「スカダー環境評価ファンド」基準

2.IRRC

3.CEP

4.『フォーチューン』誌

5.その他の海外環境格付け

- 6.日本経済新聞「環境経営度調査」
- 7.自己評価

第6章 環境経営への挑戦課題

- 1.グリーンマーケティング
- 2.管理者の再啓蒙
- 3.長期ビジョンの策定
- 4.創造的なパートナーシップの構築
 - 4.1 パートナーシップの意義
 - 4.2 行政とのパートナーシップ
 - 4.3 異業種企業間の技術パートナーシップ
 - 4.4 同業他社とのパートナーシップ
 - 4.5 供給業者とのパートナーシップ
 - 4.6 企業と地域のパートナーシップ
 - 4.7 パートナーシップへの期待
- 5.環境コーポレート・ガバナンス
- 6.環境価格競争
- 7.その他の課題

第 I 編むすび “マルサスは本当に間違っていたのであろうか？”

第 II 編 環境経営の社会・経済的枠組み

第1章 グリーン化社会への環境政策

- 1 規制的手法の限界
- 2 自主的取り組み
 - 2.1 自主基準設定の動機
 - 2.1.1 政府側との関連
 - 2.1.2 ステークホルダーへの配慮
 - 2.1.3 同業他社との競合
 - 2.1.4 多国籍企業の戦略
 - 2.2 自主基準的手法の問題点
 - 2.2.1 コストの制約
 - 2.2.2 “ただ乗り”企業の希釈効果
- 3 経済的手法
 - 3.1 意義と定義
 - 3.2 経済的手法のメリット
 - 3.2.1 環境と経営の一致
 - 3.2.2 コスト効率
 - 3.2.3 環境コストの内部化
 - 3.2.4 アナウンスメント効果
 - 3.3 経済的手法—その1
 - 3.3.1 排出権取引
 - 3.3.2 デポジット／預託金払い戻し制度
 - 3.3.3 補助金／助成制度
 - 3.4 経済的手法—その2(環境税)
 - 3.4.1 環境税・課徴金の定義
 - 3.4.2 環境税のメリット
 - 3.4.3 OECDの役割
 - 3.4.4 欧州の事例
 - 3.5 環境税導入の課題
 - 3.5.1 課税主体
 - 3.5.2 課税対象・目的
 - 3.5.3 経済への要因
 - 3.5.4 公平性
 - 3.5.5 税収入の用途
 - 3.5.6 既存税制との整合性
 - 3.5.7 国際的影響
 - 3.6 わが国の環境税導入
 - 3.6.1 これまでの経緯
 - 3.6.2 ケーススタディ:「自動車税グリーン化構想」
- 4 まとめ——オプティマム・ミックス

第2章 環境と貿易

- 1 自由貿易と環境
 - 1.1 自由貿易の役割
 - 1.2 自由貿易擁護論
 - 1.3 自由貿易有害論
- 2 環境と貿易問題
 - 2.1 汚染の国境移動
 - 2.1.1 生産拠点の移転
 - 2.1.2 廃棄物の輸出
 - 2.2 国際貿易紛争
 - 2.2.1 デンマーク飲料容器事件
 - 2.2.2 イルカ・マグロ事件
 - 2.2.3 ガソリン輸入禁止事件
 - 2.3 環境ダンピング
 - 2.4 環境ラベル問題
- 3 環境と国際貿易ルール
 - 3.1 地域協定
 - 3.1.1 NAFTA
 - 3.1.2 APEC
 - 3.1.3 EU

- 3.2 国際ルール
 - 3.2.1 GATT第20条(Article X)
 - 3.2.2 TBT協定
- 3.3 MEA
 - 3.3.1 ワシントン条約
 - 3.3.2 モントリオール議定書
 - 3.3.3 パーゼル条約
 - 3.3.4 リオ宣言第12原則
 - 3.3.5 OECDガイドライン
- 3.4 GATT/WTOとMEAの問題
- 3.5 国際貿易秩序維持組織
 - 3.5.1 UNCTAD
 - 3.5.2 GATT/WTO

- 4 多国籍企業と直接投資
- 5 ODA
- 6 “世界環境機関”の創設を

第3章 環境と金融

- 1 金融機関と環境
- 2 各金融機関の環境への取り組み
 - 2.1 銀行
 - 2.1.1 銀行と環境問題
 - 2.1.2 欧米の銀行
 - 2.1.3 米国の銀行
 - 2.1.4 わが国の銀行
 - 2.1.5 環境と持続可能な開発に関する銀行声明
 - 2.2 保険会社
 - 2.2.1 保険会社と環境
 - 2.2.2 欧州の保険会社
 - 2.2.3 米国の保険会社
 - 2.2.4 わが国の保険会社
 - 2.2.5 保険業界環境声明
 - 2.3 証券会社
 - 2.4 その他の金融機関
- 3 エコファンド
 - 3.1 社会的責任投資
 - 3.2 投資効率
 - 3.3 欧米の先例
 - 3.3.1 欧州
 - 3.3.2 米国
 - 3.3.3 わが国の現状
 - 3.3.4 今後の課題
 - 3.4 環境専門金融システム
 - 3.4.1 民間の金融システム
- 4 環境とマネーの統合に向けて

第4章 環境とNGO

- 1 NGOとNPO
 - 1.1 NGOの機能と役割
 - 1.2 経済的評価側面
 - 1.3 NGOの課題
- 2 環境NGO
 - 2.1 地球サミットから
 - 2.2 海外の環境NGO
 - 2.2.1 欧州
 - 2.2.2 米国
- 3 わが国のNGO
 - 3.1 活動の現状
 - 3.2 問題点
 - 3.3 社会的基盤
 - 3.3.1 官製NGO
 - 3.3.2 低い参加意識
 - 3.3.3 弱い資金力
 - 3.3.4 人材確保の問題
 - 3.4 法的基盤
 - 3.5 税制基盤
- 4 企業と環境NGO
- 5 パートナーシップの確立に向けて

第三編 環境経営へ向けた具体的活動

第1章 環境問題の動向

- 1 最近の環境問題
- 2 環境関連法規とISOの動向
- 3 環境と調和した持続的発展可能な企業

第2章 目で見える環境管理

- 1 業務の各段階での環境管理
- 2 「目で見える環境管理」の基本——ISO14001

第3章 環境マネジメントシステム

- 1 ISO14001の狙い、全体構成およびメリットなど
 - 1.1 狙い
 - 1.2 全体構成
 - 1.3 環境マネジメントシステム構築のメリット
- 2 ISO14001要求事項と構築のポイント
 - 2.1 適用範囲
 - 2.2 環境方針
 - 2.3 計画
 - 2.3.1 環境側面
 - 2.3.2 法のおよびその他の要求事項
 - 2.3.3 目的および目標
 - 2.3.4 環境マネジメントプログラム
 - 2.4 実施および運用
 - 2.4.1 体制および責任
 - 2.4.2 訓練、自覚および能力
 - 2.4.3 コミュニケーション
 - 2.4.4 環境マネジメントシステム文書
 - 2.4.5 文書管理
 - 2.4.6 運用管理
 - 2.4.7 緊急事態への準備および対応
 - 2.5 点検および是正処置
 - 2.5.1 監視および測定
 - 2.5.2 不適合ならびに是正および予防処置
 - 2.5.3 記録
 - 2.5.4 環境マネジメントシステム監査
 - 2.6 経営層による見直し
 - 2.7 ISO14001環境マネジメントシステム審査登録(認証)の手順
 - 2.7.1 審査登録とは
 - 2.7.2 環境マネジメントシステム審査登録手順
 - 2.7.3 審査登録の課題
- 3 環境影響評価システム
 - 3.1 環境影響評価の重要性
 - 3.2 評価の手順・手法
 - 3.2.1 直接的影響評価法(製造アセスメント)
 - 3.2.2 間接的影響評価法(製品アセスメント)
- 4 LCA
 - 4.1 ISO14040～43
 - 4.2 LCAの事例など
 - 4.3 まとめ

第4章 環境配慮型活動

- 1 環境配慮型生産システム
- 2 意識、業務の改革——「目で見える環境管理」へ向けて
- 3 環境情報のシステム化
 - 3.1 システム化の意義
 - 3.2 システム化の構想
- 4 環境配慮型製品
 - 4.1 グリーン調達／製品アセスメント
 - 4.1.1 製品・部品のマス
 - 4.1.2 構成、構造
 - 4.1.3 構成材料
 - 4.1.4 性能、機能
 - 4.1.5 梱包仕様
 - 4.1.6 情報開示
 - 4.2 流通の段階
 - 4.3 顧客での使用段階
 - 4.4 製品の廃棄処理での段階
- 5 環境配慮型製造プロセス
 - 5.1 省エネルギー
 - 5.2 廃棄物の削減、ゼロエミッション
 - 5.2.1 工程内リサイクル
 - 5.2.2 廃棄物管理
 - 5.3 有害化学物質
 - 5.3.1 有害化学物質の削減
 - 5.3.2 有害化学物質の入口、出口管理
 - 5.4 大気、水質、騒音、土壌汚染などの環境保全
 - 5.4.1 大気汚染防止
 - 5.4.2 水質汚濁防止
 - 5.4.3 悪臭防止
 - 5.4.4 騒音・振動の規制
 - 5.4.5 地盤沈下防止
 - 5.4.6 土壌汚染防止
 - 5.4.7 工場立地での環境保全
 - 5.5 緊急事態への対応
- 6 環境配慮型生産システム構築での3本柱

第5章 環境会計

- 1 環境会計の重要性
- 2 環境会計の動向
- 3 環境ISOとの関連性

- 4 環境コストの把握
 - 4.1 環境側面、環境影響評価データからのコスト把握
 - 4.1.1 直接的影響評価-INPUT/OUTPUT側面からの環境コスト
 - 4.1.2 間接的影響評価-製品・サービス側面からの環境コスト
 - 4.1.3 環境影響評価結果からの環境コスト
 - 4.2 その他の環境コスト
 - 4.3 社会的コスト効果
- 5 環境庁・環境会計ガイドライン案(1999年3月)への対応
- 6 費用対効果
- 7 環境庁・環境会計ガイドライン2000(2000年5月)の概説

第6章 情報開示

- 1 情報開示の動向
- 2 UNEPにおける環境報告書
- 3 PRTR法
- 4 環境ラベルおよび宣言
- 5 環境報告の事例など

第IV編 欧米企業に見る環境経営のすがた

第1章 “環境会計の先駆者”——オンタリオ・ハイドロ社(カナダ)

- 1 業 容
- 2 フル・コスト・アカウンティング
- 3 FCAの限界
- 4 コスト体系
- 5 内部環境コスト
- 6 外部インパクト(External environmental impact/costs)
- 7 課 題

第2章 “ボパールからの再生”——ユニオン・カーバイド社(米国)

- 1 業 容
- 2 “ボパール”直後
- 3 再生への挑戦
- 4 基準の維持
- 5 環境優良企業へ

第3章 “環境対策のリーダーをめざす”——ボルボ社(スウェーデン)

- 1 業 容
- 2 「環境経営」の推移
- 3 環境監査
- 4 廃車処理パイロット・プラント
- 5 社員教育
- 6 環境マネジメントシステムの認証

第4章 “TQEMの実践”——ゼロックス社(米国)

- 1 業 容
- 2 環境と品質の統一
- 3 環境方針と品質管理体制
- 4 汚染の予防
- 5 品質と環境
- 6 環境管理体制の進展
- 7 TQEMからの飛躍

第5章 “レスポシブル・ケアの優等生”——バイエル社(ドイツ)

- 1 業 容
- 2 レスポシブル・ケアへの参加
- 3 環境対策の組織
- 4 マネジメントシステムの統一
- 5 レスポシブル・ケアの強化

第6章 “サステイナブル・バンキングのモデル”——UBS(スイス)

- 1 業 容
- 2 「環境経営」の経緯
- 3 環境方針
- 4 環境管理組織
- 5 エコ・パフォーマンス・ポートフォリオ
- 6 与信管理
- 7 環境マネジメントシステム

第V編 関連資料集

- 1 環境管理マニュアル(文書事例)
- 2 環境管理規定(文書事例)
- 3 ISO14001対応環境マネジメントシステム内部監査チェックリスト
 - 1 環境マネジメントシステム監査チェックリスト
 - 2 環境パフォーマンス監査チェックリスト
 - 1 環境方針、目的、目標
 - 2 環境パフォーマンス遂行上の問題点など

- 3 法規制と関連する材料設備など
 - 4 再生材(リサイクル材)の使用状況
 - 5 有害化学物質等の管理状況
 - 6 事業所(工場など)の環境整備、保全状況
 - 6.1 大気関係
 - 6.2 水質関係
 - 6.3 騒音、振動
 - 6.4 廃棄物
 - 6.5 エネルギー使用状況
 - 6.6 臭 気
 - 6.7 工場立地
 - 6.8 輸出入関係
 - 6.9 輸送における自動車の状況
 - 7 製品アセスメント/製品の環境配慮状況
 - 7.1 グリーン調達
 - 8 緊急事態への対応
 - 9 教育訓練実施状況
 - 10 関連会社、協力会社などへの対応
 - 11 分析測定機器の管理状況
 - 12 環境情報の開示
 - 13 環境関連法規などの有資格者など一覧
 - 14 海外での環境保全活動
 - 15 環境関連投資計画
 - 16 環境会計(前年度実績)
 - 17 環境面での公的融資、優遇措置制度の活用状況
- 3 内部監査結果
- 4 PRTR法の対象事業者、対象製品、指定化学物質(案)
- 1 PRTR対象事業者
 - 2 PRTR法製品の要件
 - 3 物質選定の基本的考え方、判断基準
 - 4 指定化学物質
- 5 第147回国会で成立した循環型社会へ向けた法律
- 1 循環型社会形成推進基本法
 - 2 改正廃棄物処理法
 - 3 改正リサイクル法
 - 4 建設資材リサイクル法
 - 5 食品リサイクル法
 - 6 グリーン購入法
- 6 環境庁「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000年報告)」
- 7 環境経営関連用語集